

平成21年
第1回臨時会
第2回臨時会
第2回定例会

新議会の構成が決まりました

川島議長・岩佐副議長を選出



市内一斉防犯パトロール



第1回臨時会の概要

市議会は、平成21年第1回臨時会を5月15日に開催しました。

この臨時会では、正副議長選挙や常任・議会運営・特別委員会委員の選任などを行うとともに、専決処分3件と監査委員の選任について審議し、いずれも承認・同意しました。

第2回臨時会の概要

市議会は、平成21年第2回臨時会を5月29日に開催しました。

第1回臨時会の概要

この臨時会では、特別職の職員の給与及び旅費に関する条例及び一般職の職員の給与に関する条例の一部改正と議員から提出された市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正など2件を審議し、3件を原案のとおり可決しました。

第2回定例会の概要

市議会は、平成21年第2回定例会を6月8日から6月29日までの22日間にわたって開催しました。

正副議長就任あいさつ



議長 川島やすゆき



副議長 岩佐 いづみ

このたび私どもは、5月15日に招集された平成21年第1回臨時会において、市議会議

長並びに副議長に就任いたしました。私たちはその使命と職責の重大さを痛感し、誠心誠意、公正かつ円滑な議会運営に努力してまいります。

第四次稲城市長期総合計画の本格的策定作業など施策の展開が求められております。その他、福祉、医療や教育などに対するニーズは多様化しており、議会に対する市民の皆様の期待も大きいものがございます。

市の行財政運営は、世界的な経済危機のなか極めて厳しい運営を強いられており、多くの取り組むべき課題を抱えております。

今後とも、議決機関としての責務を十分に認識し、市民生活発展のため、活力あるまちづくりに一層の努力をまいりますので、市民の皆様のご支援とご協力をお願い申し上げます。

紙面の紹介

- ・新議会構成、臨時会・定例会の議案内容・・・2P
- ・常任、特別委員会の審査状況・・・3P
- ・一般質問(18人)・・・4P～5P
- ・議案議決結果(会派別、議員別)、意見書・決議、請願の結果・・・6P

議会目録

4月	5月	6月
8日 建設環境委員会	7日 代表者会議	1日 議会運営委員会
9日 福祉文教委員会	8日 代表者会議	2日 議会運営委員会
24日 代表者会議	15日 代表者会議	3日 議会運営委員会
	8日 代表者会議	4日 議会運営委員会
	7日 代表者会議	5日 議会運営委員会
	29日 代表者会議	6日 議会運営委員会
	28日 代表者会議	7日 議会運営委員会
	26日 代表者会議	8日 議会運営委員会
	22日 代表者会議	9日 議会運営委員会
	15日 代表者会議	10日 議会運営委員会
	8日 代表者会議	11日 議会運営委員会
	1日 代表者会議	12日 議会運営委員会
		13日 議会運営委員会
		14日 議会運営委員会
		15日 議会運営委員会
		16日 議会運営委員会
		17日 議会運営委員会
		18日 議会運営委員会
		19日 議会運営委員会
		22日 議会運営委員会
		23日 議会運営委員会
		29日 議会運営委員会

新議会構成でスタート

第1回臨時会

市議会は、平成21年第1回臨時会を5月15日に開催し、議長・副議長選挙や任期満了となった常任・議会運営委員の選任、特別委員会の設置、農業委員会委員の推薦、一部事務組合議会議員の選挙、監査委員の選任など、議会構成を決定し、新しいスタートを切りました。

議長・副議長選挙

今臨時会で行われた正副議長選挙は、原田えつお議長と北浜けんいち副議長の辞任に伴うものです。

議長選挙は、投票の結果、川島やすゆき議員11票、田中しげお議員11票で同数となり、くじの結果、川島やすゆき議員が当選しました。

副議長選挙は投票の結果、岩佐いづみ議員12票、佐脇ひろし議員10票で、岩佐いづみ議員が当選しました。

監査委員に

田中しげお議員

市議会は、議会選出監査委員の門島すえこ議員の辞任に伴い、後任に田中しげお議員を選任することに同意しました。

農業委員会委員に

原田えつお議員

市議会は、農業委員会委員の佐脇ひろし議員の辞任に伴い、後任に原田えつお議員の推薦を議決しました。

常任・議会運営委員を改選

市議会は、総務委員会・福祉文教委員会・建設環境委員会の3つの常任委員会及び議会運営委員会を設置しています。今臨時会では、任期満了に伴い、新たな委員を議長の名指により選任し、各委員会において正副委員長を互選しました。なお、議長は総務委員を辞職しています。委員は左のとおりです。

(委員長 副委員長)

特別委員会を設置

市議会は、(仮称)第四次稲城市長期総合計画策定に関する事項を調査するため、長期総合計画検討特別委員会を設置し、委員を議長の指名により選任しました。また、特別委員会において正副委員長を互選しました。

長期総合計画検討特別委員会 (定数10人)



- 原島 茂
- 井川 まちこ
- 岡田 美佐子
- 梶浦 順次郎
- 富永 雅史
- 藤井 けんいち
- 北浜 愛子
- 藤原 みほこ
- 中村 もりひさ
- 大久保 もりひさ

総務委員会

(定数8人・欠員1人)



- 大久保 もりひさ
- 富永 順次郎
- 楠原 治利
- 伊藤 正実
- 伊藤 ちか子
- 佐脇 ひろし
- 原田 えつお

福祉文教委員会

(定数7人)



- 中山 けんじ
- 梶浦 美佐子
- 多羅尾 治子
- 藤原 愛子
- 中村 みほこ
- 門島 すえこ
- 田中 しげお

建設環境委員会

(定数7人)



- 北浜 けんいち
- 岡田 まなぶ
- 岩佐 いづみ
- 藤井 雅史
- 荒井 健
- 井川 まちこ
- 原島 茂

議会運営委員会

(定数7人)



- 荒井 健
- 多羅尾 治子
- 伊藤 正実
- 藤井 雅史
- 藤原 愛子
- 井川 まちこ
- 中山 けんじ

その他改選した各種委員

- 多摩川衛生組合議会議員 伊藤 正実
- 多摩川衛生組合議会議員 藤井 雅史
- 多摩川衛生組合議会議員 北浜 けんいち
- 多摩川衛生組合議会議員 門島 すえこ
- 東京都三市収益事業組合議会議員 富永 順次郎
- 東京都三市収益事業組合議会議員 佐脇 ひろし
- 南多摩斎場組合議会議員 中山 けんじ
- 東京都後期高齢者医療広域連合議会議員 荒井 健
- 東京都後期高齢者医療広域連合議会議員 川島 やすゆき
- 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会構成員 井川 まちこ
- 三多摩上下水及び道路建設促進協議会委員 川島 やすゆき
- 三多摩上下水及び道路建設促進協議会委員 井川 まちこ

会派構成の変更

会派変更届があり、市議会の会派構成が一部変更になりました。

5月15日付で新政会の代表が田中しげお議員から中山けんじ議員に変更となり、北浜けんいち議員がチェンジ21から新政会に異動、チェンジ21の代表が川島やすゆき議員から藤井雅史議員に変更になりました。

また、6月2日付で公明党の代表が佐脇ひろし議員から門島すえこ議員に変更となり、6月3日付で川島やすゆき議

第2回臨時会

第1委員会)伊藤 ちか子
第2委員会)中村 みほこ
第3委員会)富永 順次郎
都市計画審議会委員

- 岡田 まなぶ
- 藤井 雅史
- 井川 まちこ
- 原島 茂
- 楠原 治利
- 梶浦 美佐子
- 中村 みほこ
- 伊藤 ちか子
- 井川 まちこ

財団法人いなぎグリーンウエルネス財団評議員
民生委員推薦会委員
青少年問題協議会委員
国民健康保険運営協議会委員

- 岩佐 いづみ
- 藤原 愛子
- 川島 やすゆき
- 大久保 もりひさ
- 北浜 けんいち
- 岡田 まなぶ
- 北浜 けんいち

第2回定例会

市議会は、稲城市特別職の職員給与及び旅費に関する条例及び稲城市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例を5月29日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。

市税条例の一部を改正

市議会は、稲城市市税条例の一部を改正する条例を、6月29日の本会議で審議し、原案のとおり可決しました。

今回の主な改正点は、平成21年から25年までに入居した方を対象に住宅借入金等特別控除を行う規定、平成21年及び22年に土地を取得し、5年を超えて保有した後に譲渡した場合、その譲渡所得金額から1千万円の控除を行う規定などを設けるものです。

また、長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく「認定長期優良住宅」に課する固定資産税において、5年間又は7年間にわたり、一定の面積を限度として税額の2分の1を減額する規定を設けるものです。

一般会計補正予算を可決

市議会は、6月29日の本会議で平成21年度東京都稲城市一般会計補正予算(第1号)を審議し原案のとおり可決しました。今回の補正は歳入歳出それぞれ1億9111万1千円を増額し、予算総額を271億7911万1千円とするものです。

今回の補正の主な内容は、稲城市第三小学校用地として借用している土地を買収するための公有財産購入費の計上、国の平成20年度補正予算第2号により交付された原資で東京都に創設された基金により実施する緊急雇用創出事業臨時特別補助金及びふるさと雇用再生特別補助金の事業に係る委託料を計上するものです。

また、地方債の補正として稲城市第三小学校用地買収事業債を計上するものです。

なお、本補正予算は、補正予算特別委員会を設置し、これに付託して、詳細に審査しております。

補正予算特別委員会

(委員長 副委員長)

- 原田 えつお
- 井川 まちこ
- 岡田 まなぶ
- 梶浦 美佐子
- 伊藤 正実
- 富永 順次郎
- 北浜 けんいち
- 藤原 愛子
- 伊藤 ちか子
- 門島 すえこ

委員会の審査から

平成21年第1回定例会終了後から平成21年第2回定例会までの閉会中及び会期中に開催した常任・議会運営・特別委員会での審査・調査の概要は次のとおりです。

総務委員会

議案3件を審査しました。

稲城市出張所設置条例の一部を改正する条例は、3件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 移転する若葉台出張所には、緊急時に警察に通報する対策があるか。強盗対策などでカラーボールなどの備品と現金輸送時の安全対策は。

答 出張所入り口にビデオ出張所内に緊急通報システムが設置される。ボタンが押されると警備会社を通じ連絡される。警察と警備会社が出動する。備品は、現在設置しているカラーボール、笛をそのまま設置する。現金の輸送は、職員が持つていく状況は変わらない。今後検討したい。

消防ポンプ自動車の買入れは、4件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 今まで使っていた車の廃車とリサイクル、新たに配備するスケジュールは。

答 納期は10月20日を予定。納車の日程が決まると、その後日程調整をして第四分団と

ばならないと思うがどうか。認定の取り消しで、市が不利益をこうむる可能性があるものについての対応は。住宅の建設誘致に向けて積極的にやってもらえるのか。

答 長期間にわたり使用可能な良質な住宅ストックの形成と、既存住宅の価値を高め、中古住宅の流通を促進するといった背景がある。監視体制は特定行政庁にゆだねる形になる。認定の取り消しについては、十分検討して、法律、条例にのっとって対応したい。住宅の建設誘致については、6、7年後にどの程度動きが出てくるのか様子を見たい。

福祉文教委員会

議案1件を審査しました。

稲城市義務教育就学児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例は、5件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 200円の自己負担をさせる理由は。無料にしても、ほかの子育て支援施策で支出を抑えることができるかと考えるがどうか。

答 理由は、安易に医療機関にかかることを抑制すること、医療保険制度の相互扶助の考え方、将来にわたって安

定的で、持続可能な制度とする必要があることである。200円の根拠は、保険診療での再診料の自己負担相当額210円を超えない額という、わかりやすい金額であることや、先行している他の道府県金額も200円程度のところが多いということである。まず、制度を実施して定着を図ることが大事で、無料の検討はしたが、現行の形で行きたいと考える。

問 今回の条例改正で、対象者の負担軽減はどのくらいになるのか。乳幼児医療費助成制度から継続して対象となる方以外の対象者や、対象からはずれる方にはどのように周知するのか。

答 負担軽減は、1人当たり平均年10回の受診で、1万3千円の自己負担が2千円になり、約1万1千円の軽減になる。基本的には申請主義なので、個別の連絡はしない。事前の広報での周知などを徹底して行う。

所管事務調査事項として、市立第一保育園の建替え・民営化について調査しました。

建設環境委員会

議案3件と請願1件を審査しました。

稲城市国民健康保険条例の一部を改正する条例は、2件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 法改正に対する認識は。国民健康保険税では、国際的な資本移動、国際的な

市場間競争の活発化という背景があり、少子高齢化、貯蓄率低下の中、日本経済を活性化するため、個人金融資産をどう活用するかということも背景。小泉内閣時代から「貯蓄から投資へ」とのかけ声があり、預金利子が低く、それに呼応し投資信託に非常に多く流れている。そういう打ちも救うことになる。

平成20年度稲城市公共下水道事業の一部に関する業務委託契約の変更は、3件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 大きな価格変化がない限り、価格単価の変更は認めないと思うが、今回大きな価格変化があったのか。変更の基準はあるか。価格単価変更による増減は。

答 東京都の積算基準単価があり、実勢価格などの調査を実施し、価格修正が年4回、また特に必要に応じてそれに限らず通知が来る。それらを加味し、予算積算している。委託先の新都市建設公社も、契約時における単価、新しい法律などを加味して実施設計をし、入札にかけると、不用額は、それらを合計した金額である。

稲城市公共下水道事業（平成21年度から平成23年度までの事業の一部）に関する業務委託契約は、3件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 契約金額の内訳は。事業費は、その他に入るのか。

答 工事費が10億5千万円、調査が約3千万円、設計を含む事務費が9億956万3千円。水道管支障移設その他が1億3470万9千円。事務費には新都市建設公社が入札を行う実施設計なども含む。

討論は、賛成が2件あり、新都市建設公社が委託する事業は市内業者が参入しづらいとの課題もある。今回の議案は原則了解するが、今後のあり方として十分な精査をお願いし、賛成する。契約金額が適正に執行されているかをしっかりとチェックする仕組みを作り、納得いく形で発注されることで賛成する。というものでした。

採決の結果、挙手全員で原案のとおり可決されました。

稲城市・南山の自然を未来の子もたちに残すための請願は、19件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

問 稲城砂層は一度崩すと固まりにくく、水に弱い特徴があり、特別な配慮が必要との認識はあるか。高盛土にはどれくらい事業費がかかるか。

答 特徴は答申書のとおり。稲城砂層はすべからず危険な土質との情報は間違い。高盛土は、附帯工事を除いて、根方谷戸部が約14億円、ランド通り部が約12億円。

問 市街化区域指定以降、計画区域全体での今までの課税額は。単年度ではどうか。

答 平成2年以前のデータがなく、平成3年以降の半分の19年間で、固定資産税・都市計画税合計で約14億円。平成2年以前の評価は若干違うと思うが、昭和45年の市街化区域指定以降約40年間で2億

円以上。平成20年度は約5800万円。

問 事業計画の見直しに向けた話し合いの場をつくるべきと考えるが、見解は。

答 負担をかけることが必要。今後具体的に実現性のある提案がされれば、話し合いの場を持つよう組合に指導する。組合と市民との信頼関係の回復が第一と考え、市も努力する。

討論は、賛成が3件あり、地球温暖化、環境保全という時代の変化の中、また、生物多様性基本法制定や都市計画法見直しの議論がある中、さらに、事業計画の話し合いを協働を進めるといっても、スタートラインに立つ意味で、議会が請願を採択することが大事になってくるため、賛成。安全率1・15で大丈夫ということが疑問。全体的な財政支出枠が示されない中で工事が始まるなど、非常に危険な計画である。これだけの稲城を愛する方の署名が集まったのは非常に重い。以上3点から賛成。南山の緑が残ったのは、地権者のおかげ。その地権者の方々が、区画整理事業を打ち出したことを否定しないが、緑と土の香りと農業が生きる、稲城に住んでよかったと誇りを持てるような稲城づくりに力を貸していただきたい。以上から賛成。というものでした。

採決の結果、可否同数となり、委員長において不採択と決定いたしました。

所管事務調査事項として、平成21年度都市建設部主要事業について調査しました。

議案1件を審査しました。

東京都稲城市一般会計補正予算（第1号）は、14件の質疑があり、主なものは次のとおりです。

緊急雇用創出事業臨時特別補助金とふるさと雇用再生特別補助金による事業で、稲城市でのかなりの雇用が創出され、そのうち新規の雇用はどれくらいか。3年間の補助なので、今後、教育や福祉でも雇用創出につなげ、充実していく考えは。

答 新規23名を予定している。教育や福祉については、国の補正予算などが出てくる中で検討していく。

議会議事委員会

議案1件を審査しました。

稲城市第三小学校用地買収費の1坪単価、年間借地料は、他の小中学校に借地がある場合の割合は。計画的に買収するのか。

答 1坪単価は、36万2142円。年間借地料は、560万5220円。他の借地状況、借地割合は、一小26・96%、二小22・15%、一中7・95%、二中4・77%で、借地料は予算ベースで2372万6千円。買収については、特別な場合を除き、従来どおり継続が出た段階で買収する。

討論は、賛成が3件あり、稲城市でのかなりの雇用が創出され、そのうち新規の雇用はどれくらいか。3年間の補助なので、今後、教育や福祉でも雇用創出につなげ、充実していく考えは。

討論は、賛成が3件あり、地球温暖化、環境保全という時代の変化の中、また、生物多様性基本法制定や都市計画法見直しの議論がある中、さらに、事業計画の話し合いを協働を進めるといっても、スタートラインに立つ意味で、議会が請願を採択することが大事になってくるため、賛成。安全率1・15で大丈夫ということが疑問。全体的な財政支出枠が示されない中で工事が始まるなど、非常に危険な計画である。これだけの稲城を愛する方の署名が集まったのは非常に重い。以上3点から賛成。南山の緑が残ったのは、地権者のおかげ。その地権者の方々が、区画整理事業を打ち出したことを否定しないが、緑と土の香りと農業が生きる、稲城に住んでよかったと誇りを持てるような稲城づくりに力を貸していただきたい。以上から賛成。というものでした。

討論は、賛成が3件あり、稲城市でのかなりの雇用が創出され、そのうち新規の雇用はどれくらいか。3年間の補助なので、今後、教育や福祉でも雇用創出につなげ、充実していく考えは。

討論は、賛成が3件あり、稲城市でのかなりの雇用が創出され、そのうち新規の雇用はどれくらいか。3年間の補助なので、今後、教育や福祉でも雇用創出につなげ、充実していく考えは。

めざし一般質問

本定例会の6月11日から4日間にわたり、18人の議員が市政について64項目の一般質問を行いました。その要旨は次のとおりです。紙面の都合上、1人1項目のみ掲載しています。

公有地と

時効について

伊藤(正)議員

問 公有地の消滅時効についての基本的な考え方は。

答 市庁舎、学校、道路、公園などの行政財産には、取得時効の援用はされないと認識するが、それ以外の普通財産などは、取得時効の対象になり得るので、援用されないよう適正な管理に努める。

問 現在、他主占有となっている道路用地はどのくらいあるのか。

答 現況測量調査をして市民の確定を行わないと、把握できない状況である。実態把握は検討課題と考える。

問 時効の援用により公有地の所有権を喪失した場合の手段と、そうならないための

対策は。

答 時効取得は認めず、原状復帰、払い下げ、有償貸し付けなどの対応になる。普通財産は、現況調査を行い、行政財産は、占有している実態が判明した時点で、公有地であることを主張する。(その他、子育て応援企業制度の導入、人材バンク制度)

土曜授業が

地域スポーツ活動に与える影響は

北浜議員

問 市内小中学校の土曜授業の現状は。

答 小学校は原則月1回、年間11回、中学校は年間5回以上程度実施している。今年度は初年度のため、実施日は中学校ブロック単位としている。

問 体育協会や市体育課との事前調整はどうなされているか。

答 3月上旬には体育課に情報提供し、その後、体育課を通じて、体育協会などに連絡し、各スポーツ団体の調整に役立ててもらっている。

問 少しでも改善してもらいたい。次年度に向けた取り組みは。

答 実施日統一は実施する中で検討する。また、より一層の充実のため、実施内容・方法など改善していく。(その他、地上デジタル放送移行に向けての問題点)

図書館の

活用について

藤原議員

問 各地域の分館の設備の充実度は。

答 中央図書館の開館に合わせてコンピューターシステムを一新し、蔵書検索端末の機能の充実を図った。今後子どもへのサービス推進のためおはなしコーナーの整備を検討する。

問 本・雑誌などの充実度は。

答 平成17年度と比較して分館の図書購入数は46%、雑誌は70%と減少しているが、コンピューターシステムと毎日の交換便を軸とした中央図書館と分館からなるネットワークによりサービスを充実しており、分館における資料の充実度は、全館の資料を有効に活用することで対応している。

問 図書館の今後のあり方は。

答 図書館網が整備され、

多くの市民が身近な所で利用できるようになった利点を生かし、画一的でない、顔の見えるサービスを提供し、地域に根ざした、市民に信頼される図書館を目指す。

問 職員の働きやすい環境とマナーリーダーへの期待は

答 職員削減での過重勤務を強いいため、どのような工夫をしているか。

答 業務電算化での効率化、アウトソーシングなどでの事務改善を行っている。また、嘱託職員や臨時職員などを効果的に配置し、事務遂行に支障ないように努めている。

問 マナー向上検討委員会報告書に、本人の意識と周囲の評価のずれがあるところがあるが、どう対処したか。

答 職員間の意識のずれもあり、今後も、あいさつを初



第一図書館

めとする職場環境向上をさらに徹底する。

問 ドア開閉、エレベーター乗降、メール受信などのマナーはどうなっているか。

答 新規採用職員研修時や職員研修の一環で、人間力と品格向上が目的の職場マナーや、電話・来客対応、個人情報保護が目的のセキュリティ研修などを実施している。

問 安心子ども基金を活用して、待機児童の解消を図るべきではないか。

答 保育所などの緊急整備事業、放課後児童クラブの設置促進事業などのメニューがある安心子ども基金や、認定こども園の活用など、様々な待機児童解消の対策を検討する。

問 特に待機児童が多い松葉保育園と市立第二保育園、第一学童クラブ分室には、補正予算で対応すべきでは。

答 補正予算を組んでの安心こども基金の活用も視野に入れながら、公立保育園の定数の弾力化や、待機児童の多い地区の認証保育所などの設置、第一学童クラブ分室への対策を検討していく。

問 地域活性化・経済危機対策臨時交付金は、どのくらいの額が想定できるのか。

答 地方公共団体が提出する実施計画に基づき配分することとされているが、交付限度額が定められており、現時点で1億9930万6千円が示されている。

問 市内に検討委員会は設置されているのか。

女性の健康支援に

ついて

井川議員

問 平成20年度より検診が有料化されたが、子宮がん・乳がんの検診状況と検診者数の推移は。

答 子宮がん、乳がん検診とも平成20年度実績では、受診者数、受診率が前年度を上回っている状況である。

問 国は、勤務先近くやかかりつけ医でも受診できるように、制度の整備を進めているが、市の見解は。

答 国の制度については、十分な情報を得ていない状況だが、今後、国の動向をよく見て対応していく。

問 女性の健康を守るがん対策のさらなる推進を願うが、市の見解は。

答 子宮がん・乳がん検診の無料クーポン券と検診手帳の配付については、国や都府の配付を見きわめ対応したい。

問 (その他、小規模公園における防災拠点の整備・推進、高齢者の安全・安心を守る、中学校の部活動)

問 国における平成21年度第1次補正予算について

問 地域活性化・経済危機対策臨時交付金は、どのくらいの額が想定できるのか。

問 市内に検討委員会は設置されているのか。

置されているのか。

問 国から提供された情報を各部署に周知し、どのような事業を実施すべきか、精査している。今後、情報を共有し、ヒアリングなどを経て効果的な事業を採択していく。

問 将来的発展の基礎にすべきと考えるが、市の見解は。

答 環境問題、少子化問題、教育支援、安全・安心のまちづくりなど、将来に向けた市民生活の基盤強化に活用していく。

問 (その他、矢野口地域の諸問題、区画整理事業に対する施策の展開)

問 「生活保護法による保護の実施要領について」という厚生事務次官通知には、生活保護減額の対象となる収入と認定してはならないものとして、自治体の福祉給付が挙げられている。この通知を活用して、福祉給付金に取り組みることについての考えは。

答 適切な支援ができていないものと判断しており、新たな福祉給付金などの創設に取り組む考えはない。

問 稲城市でも母子加算廃止の影響は大きいと思うが、どんな状況と認識しているか。

答 45世帯、291万5千円が平成20年度の実績で、21年度には廃止となったという影響である。

問 福祉給付金を改めて検討する考えはないか。

答 現時点では新たな給付金について検討する予定はない。

(その他、雇用情勢悪化に対する福祉事務所の対応、上平尾土地区画整理)

問 市における在宅介護の推移と実態は。

答 在宅介護利用者の推移は、18年度998人、19年度927人、20年度979人となっている。実態は、日中独居での生活の不安や家族の介護負担が重くなったことにより、新たに要介護認定の申請手続きをする高齢者世帯が増えてきている。

問 市の在宅介護に対する取り組みの現状は。

答 介護保険では必要かつ適正な給付、定期的なケアプランの検討会の開催などを行っている。

問 在宅介護を支える体制の拡充に向けた課題と市の方針は。

答 地域密着型サービスの充実を課題としている。今後、小規模多機能型居宅介護やグループホームの整備に積極的に取り組んでいく。

問 (その他、稲城市の不況対策の拡充、市民スポーツ・体育の振興を保障する体育施設の拡充)

問 在宅ボランティア拡充への今後の対応は。

答 管理機関の稲城市社会福祉協議会と実現に向け調整しており、介護支援ボランティア

制度の充実を

市民生活の向上

問 関係機関やケアマネジャー、地域包括支援センターや事業者連絡会などを通じて周知し、夏前には受け入れ機関に説明し、意見交換も踏まえ、8月中には広報で告知し、9月には着手したい。

答 ポイント制度の現金以外への拡大の考えは。

問 介護支援ボランティア登録者へのアンケートでも、7割近くが現金交付を望んでおり、当面は現行で実施する。（その他、介護予防事業（手すり）の設置、都市農業振興及び都市農業保全の取り組み）

京王よみうりランド駅の
有料駐輪場設置に対する
市の対応について
楠原議員

問 収容台数が650台に増加される計画となったが、現在利用している人たちの台数は確保されるのか。

答 現在、駅前には約千台の駐輪状況が見受けられるため、事業者との協議の中で、収容台数に不足が見込まれる場合は駐輪場の増設を検討する旨の回答を得ている。

問 近隣のマンション建設や、南山の開発計画の進捗によつては、膨大な数の対応が求められるが、市の対応は。

答 恒久的な駐輪場の土地について検討を行い、駅から半径500メートル以内の方は自転車利用を自粛していただくよう呼びかける。

問 学割措置など利用者サービスを要望していくのか。

答 有人管理や学割などの措置について要望してきたが、採算性などの点で、無人管理による精算機での時間貸しとなることから、学割などの措置は困難。

ふれあいセンターの
整備促進は
岩佐議員

問 支援の現状は。

答 社会福祉協議会と協議し、円滑な運営を支援している。ふれあいセンター向陽台では教育委員会と連携し、引き続き円滑な運営を行う。

問 予算や場所などを検討しながら、各地域での設置の可能性を探っていく。大丸地域は、地元の皆様の要望により、（仮称）健康プラザ内への設置を検討している。（その他、自転車の安全利用と走行環境整備促進、がん検診事業の拡大と充実）



ふれあいセンター矢野口

ふれあいセンター
向陽台の今後の
あり方について
中村議員

問 ふれあいセンター向陽台の今後のあり方は。

答 教育委員会と連携のうえ、引き続き円滑な運営を行うっていく。

問 ふれあいセンター向陽台は、子ども家庭支援センターもあり、隣には幼稚園、斜め前には保育園があり、子育てについて、また子どもたちが育つということ、この地域において中心的な役割を果たしている場所であるが、向陽台小学校での事業運営の可能な期間の見通しは。

問 現在、向陽台小学校より部屋を借用して運営しており、当面2年間は現在の場所での利用が可能。その後については、小学校内の他の部屋への移転などについても検討していきたい。

問 JR南武線に関する問題について
藤井議員

問 高架工事は当初完成予定の平成22年度に終わるのか。工事費は当初予定の約600億円でおさまるのか。

答 都とJRで今後の工事予定などの整理を進めているが、事業認可期間の平成22年度の完成を強く要請している。用地取得が完了しており、事業費が増額になる可能性はない。

市民から急行または快速の運行希望が結構あるが、どうとらえているか。JRへの取り組みを行ってきたか。

答 昼の時間帯は特に本数が少なく、通過駅となることでの利便性低下のおそれも逆であり、慎重に見定める。

問 登戸駅どまりの電車の稲城長沼駅までの延伸要望もあるが、考えと取り組みは。

答 乗降客数などで厳しいが、今後、可能性を探る。

問 若葉台地区の人口動向、市内の交通問題）

新型インフルエンザ・
パンデミック対策は
梶浦議員

問 今回の新型インフルエンザの発生時と、それ以降の庁内の対応は。

答 「稲城市新型インフルエンザ対策本部」を設置し、情報収集や対応を行い、窓口職員などはマスクを着用した。

問 予想される第2波以降の対策は。

答 流行の予兆をとらえて被害を最小限にとどめ、流行後は早期の復旧を達成するために、第1波で得た教訓と科学的知見を蓄積して、備える。

問 市長の、対策本部長としての今後の取り組みに対する決意は。

答 24時間365日実働部隊がそろうている消防本部に、対策本部を設置し、市立病院には発熱外来を設置して、医療関係の情報も検証できる体制になっているので、特に今秋以降、それらを十二分に発揮し、しっかり対応できるように今から準備していきたい。（その他、若葉台の諸課題）

新型インフルエンザ
対策は
伊藤(ち)議員

問 市として、新型インフルエンザ対策マニュアルを作成する考えは。

答 国や東京都の対応などを参考にし、インフルエンザの突然変異を想定した中で、作成する必要があると考える。

問 いつまでに、どのような形で作成するのか。

答 7月を目標としている行動計画の見直しを受け、早急に作成したい。

問 業務継続計画（BCP）を作成する考えは。

答 緊急時に、住民の安全確保と日常生活の早期回復を図る行政サービスを限定的に提供できる体制を整えておくため、作成する必要がある。

問 その他、小規模社会福祉施設の防火安全対策、二酸化炭素排出の少ない車両への切替え、独居高齢者の見守りシステム、持続可能な都市農業、介護ボランティア・ポイントの商品券化、若年性認知症患者を抱える家族の支援、子育て支援、特定健康診査対象者の見直し）

認知症サポーターの
充実を
門島議員

問 市民と接する機会の多いごみ収集作業員の認知症サポーター養成講座受講を提案するが、市の考えと今後の対応は。

答 企業や団体の職員の受講も可能で、講師派遣も行っており、多数の認知症サポーター養成講座受講を期待しており、事務所での開催に対しても支援する。

問 市民と接する機会の多いごみ収集作業員の認知症サポーター養成講座受講を提案するが、市の考えと今後の対応は。

答 企業や団体の職員の受講も可能で、講師派遣も行っており、多数の認知症サポーター養成講座受講を期待しており、事務所での開催に対しても支援する。



認知症サポーター養成講座

ごみ収集作業員の現場担当の生活環境部の取り組みの考えは。

答 市内のごみ収集・運搬などを委託している3社とも受講には非常に積極的で、前向きな回答をいただいている。

問 iパスなど運転手の認知症サポーター養成講座受講の考えは。

答 既存講座受講のPR、事業所への講師派遣なども含め、支援する。

問 その他、女性専門外来、孫育て講座、ひとり親家庭等の支援）

保育園の待機児
解消と保育環境の
充実について
岡田議員

問 今年度当初の認可保育園の申込者数、定員・新基準・旧基準の待機児数及び定員弾力化による受入れ見込と待機児解消に向けた基本認識は。

答 新規申込者数は443人、受入人数は1538人、

問 待機児解消の緊急対策について、市の考えは。

答 認定こども園も活用し解消に努めている。安心こども基金の活用も含め、待機児解消の対策を検討していく。

問 待機児解消の緊急対策について、市の考えは。

答 認定こども園も活用し解消に努めている。安心こども基金の活用も含め、待機児解消の対策を検討していく。

問 認可保育園を中心に、

待機児数は新基準で99人、旧基準で146人、弾力化による受入人数は69人。待機児の解消を図っていく必要があると認識している。

答 今後も、第一保育園の民営化に合わせ定員増を図るなど、積極的に待機児解消に取り組んでいく。

問 待機児解消の緊急対策について、市の考えは。

答 認定こども園も活用し解消に努めている。安心こども基金の活用も含め、待機児解消の対策を検討していく。

平成21年第1回臨時会での審議結果（平成21年5月15日）

Table with columns for 議員名, 議案等の名称, 議決結果, and party affiliations (新 政 会, 公 明 党, etc.).

平成21年第2回臨時会での審議結果（平成21年5月29日）

Table with columns for 議員名, 議案等の名称, 議決結果, and party affiliations.

平成21年第2回定例会での審議結果（平成21年6月8日～6月29日）

Table with columns for 議員名, 議案等の名称, 議決結果, and party affiliations.

可=可決 承=承認 同=同意 ○=賛成 ×=反対 議=議長 稲城市議会議員 法定上限数30人 条例定数22人 現員22人

意見書・決議

市議会は第2回臨時会の5月29日の本会議で、議員から提出された決議と第2回定例会の6月29日の本会議で、議員から提出された意見書を審議し、原案のとおり可決いたしました。可決した意見書・決議は早速、各関係機関に送付し、要請しています。
なお、市議会ホームページでもご覧いただけます。
ホームページアドレス
http://www.city.inagi.to/kyo.jp/gikai/index.html

お知らせ
傍聴しましょう
請願の結果
インターネット
議会中継
次定例会は9月1日(火)